



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コート番号 1945

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 民生

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 森清 健児

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5400 - 3924

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,207	4.6	1,370	15.7	1,481	15.1
17年 9月中間期	22,192	4.1	1,625	-	1,746	725.6
18年 3月期	46,736		3,464		3,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	857	1.4	24.12	
17年 9月中間期	869	886.6	24.42	
18年 3月期	1,996		55.24	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 35,568,701 株 17年 9月中間期 35,607,351 株 18年 3月期 35,595,953 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	56,773		43,167		76.0	1,213.96
17年 9月中間期	54,130		40,938		75.6	1,150.06
18年 3月期	59,668		42,398		71.1	1,190.91

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 35,559,488 株 17年 9月中間期 35,597,125 株 18年 3月期 35,576,046 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 1,702,264 株 17年 9月中間期 1,664,627 株 18年 3月期 1,685,706 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	46,500	3,350	1,940

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 56銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	6.00	6.00	12.00
19年 3月期 (実績)	11.00		22.00
19年 3月期 (予想)		11.00	

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭 19年 3月期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)		
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金預金	6,069			3,633			3,903		
受取手形	173			334			95		
完成工事未収入金	5,092			6,608			12,672		
有価証券	7,955			11,220			6,203		
未成工事支出金	6,235			5,397			6,592		
繰延税金資産	712			812			924		
その他	462			424			385		
流動資産合計		26,702	49.3		28,431	50.1		30,778	51.6
固定資産									
有形固定資産									
建物	4,980			4,745			4,845		
土地	8,123			8,123			8,123		
その他	549			1,050			688		
有形固定資産合計	13,653			13,920			13,657		
無形固定資産	78			178			130		
投資その他の資産									
投資有価証券	10,989			11,872			12,676		
繰延税金資産	824			394			447		
その他	1,971			2,065			2,068		
貸倒引当金	89			89			89		
投資その他の 資産合計	13,695			14,243			15,102		
固定資産合計		27,428	50.7		28,342	49.9		28,890	48.4
資産合計		54,130	100		56,773	100		59,668	100

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		
			(平成 17年 9月 30日)		(平成 18年 9月 30日)		(平成 18年 3月 31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
流動負債									
工事未払金	2,946		3,376		5,453				
短期借入金	300		300		300				
未払法人税等	915		594		1,602				
未成工事受入金	704		719		1,049				
役員賞与引当金			15						
完成工事補償引当金	16		22		25				
工事損失引当金	231		473		540				
その他	1,690		1,824		2,109				
流動負債合計		6,805	12.6		7,325	12.9		11,081	18.5
固定負債									
退職給付引当金	6,280		6,194		6,074				
役員退職慰労引当金	69		50		78				
その他	36		35		36				
固定負債合計		6,386	11.8		6,280	11.1		6,189	10.4
負債合計		13,191	24.4		13,606	24.0		17,270	28.9
(資本の部)									
資本金		2,881	5.3		-	-		2,881	4.8
資本剰余金									
資本準備金	3,723		-		-		3,723		
その他資本剰余金	0		-		-		2		
資本剰余金合計		3,723	6.9		-	-		3,725	6.2
利益剰余金									
利益準備金	720		-		-		720		
任意積立金	30,000		-		-		30,000		
中間(当期)未処分利益	1,647		-		-		2,560		
利益剰余金合計		32,367	59.8		-	-		33,280	55.8
其他有価証券 評価差額金		2,571	4.7		-	-		3,138	5.3
自己株式		604	1.1		-	-		627	1.0
資本合計		40,938	75.6		-	-		42,398	71.1
負債資本合計		54,130	100		-	-		59,668	100

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成 17年 9月 30日)		(平成 18年 9月 30日)		(平成 18年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
資本金					2,881	5.1		
資本剰余金								
資本準備金					3,723			
その他資本剰余金					2			
資本剰余金合計					3,726	6.5		
利益剰余金								
利益準備金					720			
その他利益剰余金								
配当準備積立金					1,000			
別途積立金					29,000			
繰越利益剰余金					3,174			
利益剰余金合計					33,894	59.7		
自己株式					647	1.1		
株主資本合計					39,854	70.2		
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金					3,312	5.8		
評価・換算差額等合計					3,312	5.8		
純資産合計					43,167	76.0		
負債純資産合計					56,773	100		

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高								
完成工事高		22,192	100	23,207	100	46,736	100	
売上原価								
完成工事原価		19,389	87.4	20,562	88.6	40,869	87.4	
売上総利益								
完成工事総利益		2,803	12.6	2,645	11.4	5,867	12.6	
販売費及び一般管理費		1,177	5.3	1,274	5.5	2,402	5.2	
営業利益		1,625	7.3	1,370	5.9	3,464	7.4	
営業外収益								
受取利息		5		6		11		
その他	123	128	0.6	106	112	230	242	0.5
営業外費用								
支払利息		0		0		1		
その他	7	8	0.0	0	1	14	16	0.0
経常利益		1,746	7.9	1,481	6.4	3,690	7.9	
特別利益								
投資有価証券売却益		41				42		
その他	0	42	0.1			0	42	0.1
特別損失								
減損損失		178				178		
その他	1	179	0.8			12	190	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,608	7.2	1,481	6.4	3,541	7.6	
法人税、住民税及び事業税		894		578		1,925		
法人税等調整額		155	3.3	45	2.7	380	1,545	3.3
中間(当期)純利益		869	3.9	857	3.7	1,996	4.3	
前期繰越利益		1,498				1,498		
自己株式消却額		721				721		
中間配当額		-				213		
中間(当期)未処分利益		1,647				2,560		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	2	3,725	720	1,000	29,000	2,560	33,280
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								213	213
役員賞与の支給								30	30
中間純利益								857	857
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			0	0				614	614
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,881	3,723	2	3,726	720	1,000	29,000	3,174	33,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	627	39,259	3,138	3,138	42,398
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		213			213
役員賞与の支給		30			30
中間純利益		857			857
自己株式の取得	19	19			19
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			173	173	173
中間会計期間中の変動額合計	19	595	173	173	769
平成 18 年 9 月 30 日残高	647	39,854	3,312	3,312	43,167

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**1. 資産の評価基準及び評価方法****(1) 有価証券**

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

子 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。**

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	7～15年
車 両 運 搬 具	5～6年
工 具 器 具・ 備 品	2～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金 ……** 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**(2) 役員賞与引当金 ……** 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。**(3) 完成工事補償引当金 ……** 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。**(4) 工事損失引当金 ……** 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。**(5) 退職給付引当金 ……** 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。**4. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益および中間純利益が15百万円減少しております。

(4) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,167百万円であります。

(5) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計処理の変更

(工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事について工事進行基準を適用しておりますが、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用しておりましたものを、当中間会計期間より、工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事について適用することに変更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化の傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより完成工事高が643百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が19百万円、中間純利益が11百万円減少しております。

(不動産賃貸事業の計上区分の変更)

従来、不動産賃貸料収入および不動産賃貸原価については、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より、売上高および売上原価として計上することに変更いたしました。

この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、賃貸事業を営業目的の事業として位置付け、経営成績をより適正に表示するため、計上区分を変更するものであります。

これにより完成工事高が29百万円増加し、営業利益が23百万円増加しております。

注記事項**1. 中間貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却累計額	10,480 百万円	10,846 百万円	10,692 百万円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取手形		16 百万円 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。	

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による完成工事高	363 百万円	1,738 百万円	1,809 百万円

(2) 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	198 百万円	223 百万円	457 百万円
無形固定資産	13 百万円	14 百万円	26 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,685,706 株	17,708 株	1,150 株	1,702,264 株

(変動事由の概要)

増加 単元未満株式の買取請求

減少 単元未満株式の買増請求

4. リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. 有価証券に関する事項

前中間会計期間末および当中間会計期間末ならびに前事業年度末において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上